

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月6日

上場会社名 図研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 江口 慎一
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-624-8111

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,008	8.3	△66	—	△65	—	△65	—
24年3月期第3四半期	931	38.4	△86	—	△78	—	△81	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△10.42	—
24年3月期第3四半期	△13.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	916	624	68.2	99.43
24年3月期	1,037	690	66.6	109.89

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 624百万円 24年3月期 690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	0.1	10	△58.5	10	△70.8	0	—	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	6,284,944 株	24年3月期	6,284,944 株
25年3月期3Q	0 株	24年3月期	0 株
25年3月期3Q	6,284,944 株	24年3月期3Q	6,284,944 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) その他注記事項	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、スマートフォン向け電子部品が堅調である一方でそれ以外のIT関連の需要は低迷し、また日中関係悪化等により自動車産業の業況が大幅に悪化する等した結果、幅広い業種で生産・収益の落ち込みが見られました。さらに11月には衆議院が解散となり、海外では米国の財政の崖の問題が顕在化する等、確たる展望が見いだせないまま推移しました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンの普及に伴い逼迫してきた通信インフラ等、一部で新規の開発投資・設備投資が底堅い分野が存在しましたが、国内での製品需要の弱さや、海外での新興国製品との競争激化に伴い、各企業における生産活動の低迷が続く、業況は押し下げられたまま推移しました。

このような事業環境の中で当社は、「組込コア技術のリーディングカンパニー」としての地位を確固とするため、平成24年8月より、通信ミドルウェアライブラリ製品を中心とするミドルウェア製品事業、モジュール製品とCベース設計向けビジネスを中心とするハードウェア製品事業、そしてFAネットワーク向けシステム・ボード製品を中心とするFA製品事業にビジネスを再編し、これまで培ってきた技術の新スキームでの拡販と、新製品開発に一層力を注ぎ、製品販売を主体とした収益力の高いビジネスモデルへの転換を加速させてまいりました。また販売面では11月14日から開催された展示会「Embedded Technology 2012 組込み総合技術展」に出展すると共に、販売アライアンス戦略を推進し、IPセキュリティ機器向けONVIF対応製品や車載機器向けMirrorLink（ミラーリンク）対応製品の新規需要獲得に力を注いでまいりました。

以下にて、セグメントの業績についてコメント致します。

なお、第2四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(セグメントの業績)

・ミドルウェア製品事業

当事業では、IPセキュリティ機器向けライブラリ製品、車載機器向け「MirrorLink（ミラーリンク）対応製品の拡充に努めた結果、組込みシステム開発の新規需要獲得にもつながりました。

この結果、売上高は3億95百万円（前年同四半期比10.8%増加）、セグメント利益は2億11百万円（前年同四半期比1.1%減少）となりました。

・ハードウェア製品事業

当事業では、Cベース設計向けビジネスにおいてIPコアの新製品「YAMAME TOE Lite」や、モジュールの新製品「SS無線LANモデム Ze-Module WLAN」の発売を開始する等、製品拡充に努めた結果、既存製品の需要拡大もありました。

この結果、売上高は4億62百万円（前年同四半期比25.5%増加）、セグメント利益は1億16百万円（前年同四半期比135.4%増加）となりました。

・FA製品事業

当事業では、ISDN通信ボードの需要は底堅かったものの、FAネットワーク向けシステム製品が、需要先業界の設備投資縮減の影響を受けることとなりました。

この結果、売上高は1億42百万円（前年同四半期比29.7%減少）、セグメント利益80百万円（前年同四半期比17.0%減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、10億8百万円（前年同四半期比8.3%増加）となり、営業損失は66百万円（前年同四半期は営業損失86百万円）、経常損失は65百万円（前年同四半期は経常損失78百万円）、四半期純損失は65百万円（前年同四半期は四半期純損失81百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、9億16百万円となり、前事業年度末に比べ1億20百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加24百万円、仕掛品の増加70百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1億40百万円、投資不動産の減少57百万円等によるものであります。

負債の部は、2億91百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金の減少24百万円、前受収益の減少17百万円、製品保証引当金の減少11百万円等によるものであります。

純資産の部は、6億24百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少65百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

日本銀行が12月に発表した短観によりますと、企業の業況感は一層の悪化を辿っており、事業環境の不透明感は払拭されておきませんが、一方で昨年末の総選挙を機に為替市場で円安傾向が進み、電機・自動車等加工型産業を中心に先行きへの期待感が広がりつつあります。

このような事業環境の中で当社は、製品の開発販売を一層強化して収益力を高め、「組込コア技術のリーディングカンパニー」としての地位を確立させることを目指しております。

業績予想につきましては、平成24年10月26日の「業績予想の修正に関するお知らせ」として修正し、公表いたしました平成25年3月期の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,998	299,752
受取手形及び売掛金	※ 457,411	※ 317,144
有価証券	63,069	63,104
商品及び製品	9,812	12,743
仕掛品	39,346	109,779
原材料	1,610	1,208
その他	53,522	45,178
貸倒引当金	△513	△443
流動資産合計	899,257	848,468
固定資産		
有形固定資産	18,792	13,657
無形固定資産	32,574	25,599
投資その他の資産		
投資有価証券	12,310	12,060
その他	80,863	23,335
貸倒引当金	△6,649	△6,649
投資その他の資産合計	86,523	28,745
固定資産合計	137,891	68,003
資産合計	1,037,148	916,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,955	81,723
未払法人税等	8,278	4,163
賞与引当金	50,771	26,669
製品保証引当金	53,569	41,600
その他	132,530	124,347
流動負債合計	332,105	278,503
固定負債		
長期未払金	3,431	3,431
退職給付引当金	2,998	2,998
その他	7,971	6,645
固定負債合計	14,401	13,074
負債合計	346,506	291,578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	81,886
利益剰余金	△592,731	△658,228
株主資本合計	691,191	625,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△550	△800
評価・換算差額等合計	△550	△800
純資産合計	690,641	624,893
負債純資産合計	1,037,148	916,471

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	※ 931,007	※ 1,008,047
売上原価	569,593	599,016
売上総利益	361,414	409,031
販売費及び一般管理費	448,260	475,136
営業損失(△)	△86,846	△66,105
営業外収益		
受取利息	2,810	118
受取配当金	260	300
助成金収入	7,196	1,833
受取賃貸料	3,365	1,550
その他	1,651	284
営業外収益合計	15,284	4,087
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,232	—
為替差損	1,925	2,201
賃貸費用	2,223	1,508
営業外費用合計	7,381	3,710
経常損失(△)	△78,943	△65,727
特別利益		
投資不動産売却益	—	2,981
特別利益合計	—	2,981
特別損失		
固定資産除却損	217	0
特別損失合計	217	0
税引前四半期純損失(△)	△79,160	△62,745
法人税、住民税及び事業税	2,835	2,835
法人税等調整額	△197	△83
法人税等合計	2,637	2,751
四半期純損失(△)	△81,798	△65,497

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他注記事項

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	312千円	2,079千円

(四半期損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。